

# デザインから見た東海地方陶磁器産業 戦後10年の歩み(1)

—デザイン模倣の混乱期と陶磁器意匠センターの発足—

The History of China and Porcelain Industry in the Tokai Districts for  
10 Years after 2nd World War from the ViewPoint of Design(I)

—Establishment of Japan Porcelain Design Center—

柴田正三・竹本紀明・大藪幸博

## 1 まえがき

明治元年、ゴットフリート・ワグネルの来日によって、急速にわが国陶磁器産業の近代化が進み、第1次世界大戦後は輸出産業の花形にまで成長する。やがて第2次世界大戦に突入するや、関連資材の供給が止まり、多数の企業が廃業に追いこまれ、残った企業は軍需関連製品の生産に転じた。1945年8月敗戦直後は名古屋布池にあった日本陶業連盟以下、関連組織の機能はほぼ停止して占領軍の進駐を見守るしかなかった。

しかし、わが国陶磁器産業の中心地と自他ともに許す東海地方では、今まで蓄積してきた技術と他の産地にはない環境、すなわち瀬戸、美濃に産出する粘土原料と白素地、名古屋の絵付けが巧くかみ合い、進駐軍用特需が大きな追い風となって、短期間に復活してゆく。一方、戦前までは、オールド・ノリタケを初めすぐれたテーブル・ウェアを生産していた大手の企業はもとより、中小企業においても日本調をベースにしたレベルの高いデザインの製品がつくられていた。古くは、伊万里山水の模倣製品が支那山水の名称で英国でつくられていた位である。しかし、敗戦によるすさんだ環境のなか、国内では日用雑器は不足し、つくれば飛ぶように売れる状況の中では、じっくりとデザインに取り組む余裕などなかった。そして、その嵐が過ぎると、米、英、独などの外国製品のデザインを模倣する商社や企業が次ぎつぎと現れはじめる。

本報では、敗戦後約10年間の東海地方陶磁器産業における変遷をとくにデザインにスポットを当てながらたどることにした。云いかえると、戦後約10年を経て設立された、日本陶磁器意匠センターおよび日本陶磁器デザイナー連盟の目的と意義がこの10年を振り返えることで明らかにすることができる。

わが国陶磁器産業の置かれている現状は、発展途上国はもちろん先進各国を含めた諸国からの一般日用雑器が

100円ショップにあふれているように誠に厳しいものがある。

これからの陶磁器産業が高度な生産技術や加飾技術をバックに日本独自の高品質な製品を国内、国外にどうしたら提供できるかを本報を手始めにして、明らかにして行きたいと考えている。

## 2 終戦(1945/8・25)時の状況

終戦当時のわが国陶磁器業界の団体は生産者団体として日本陶磁器連盟、輸出団体として日本陶磁器交易会が名目的に残っていた。日本政府も混乱していて、これら団体の地域各組織では手持ちの資材、製品を売りながら細々と対応していた。一方では国に頼らず、民生的な組織の再編を始め、1946年に入ると手持ちの資材を用いて、国内的に需要の大きい生活用品の生産を開始したが、土はあるにしろ、燃料の石炭、汙布、手袋などの繊維製品などが不足していた。

この状況を救ったのが、進駐軍用設備調達で政府調達庁関連の4億円余の資金とGHQの口聞きで香港からカオリンを輸入するなど各種の便宜の提供であった。GHQには陶磁器担当官が常勤しており戦後数年間は陶磁器産業をコントロールしていた。多分、その背景には進駐軍および家族用のテーブル・ウェア、さらには上質で低コストのディナー・セットの米国への供給への意図があったと考えられる。

1948年頃から独自の復興を目ざしていた日本陶器がディナー・セットの再生産を開始する。戦前までのノリタケ・ブランドの名声を傷つけないようにとローズ・チャイナの名称で輸出を再開、この年の後半あたりからノリタケ・チャイナを復活させた。この年、米国からカオリン500tが名古屋港に到着。GHQ監視のもとに商工省が各メーカーに供給したりしている。

### 3 陶磁器デザイン

前節で述べたように、米国はわが国陶磁器製品が秀れていることを、十分に認識していて、しかも軍需につながる企業の解体を徹底的に押し進めていた。したがって、平和産業である欧米向きの輸出陶磁器に対処するためのデザイン教育には非常に熱心であった。1948年9月、GHQより担当専門家が2名、来名して、陶磁器意匠の総括的批評と優秀図案の提示、新しい意匠を考案すること、模倣を止めること、新しいデザインを考えるためには米国の雑誌に目を通して広告などを参考にするように等々、の指導がなされた。今考えるとその力の入れようは不思議に思える位である。

ところで、1950年頃からデザイン模倣についてのクレームが英国からひんぱんに行われるようになる。その背景には戦後、活力を取り戻し始めた我国陶磁器産業への警戒心が強く働いていたとも思える。何れにしても決して許されることではないが、当時の業界の一部には日本企業は米国からデザイン指定で受注しただけで、何等やましい所はないと云う意識が働いていたようである。

追いうちをかけるように、英国陶磁器連盟から、日本から米国へ輸出された風船売人形が英国製品の模倣品であるとの抗議が届く。GHQと通産省が両国関係者から提出された資料をもとに協議を重ねた結果、生産中止が妥当との結論を出した。

通産省雑貨局はつぎに示すような公文書を日本輸出工業協会に示しそのむね通達した。この文面からもわかるように意匠模倣に関する判断は特定の場合を除いて簡単には片付かないし、現在では日本が被害者となって同様なトラブルに神経をとがらせている状況が続いている。

「英国から送付してきた、英国製品ならびに日本の業者から提出を受けた製品について検討を加えた結果、本件は日本陶磁器業者が商業道徳上の立前より、自粛して製造を中止すべきものと認められた。よって貴協会からノヴェリティ品質向上委員会、関係組合、関係業者に通知するとともに、貴協会内に英国品模造の「風船売人形」を陳列して趣旨を徹底するように取計られたい」

(1)「本件は」この言葉は、一般的に、模倣品全般を指すものではなく、この風船売人形の場合のみを指している。

(2)「商業道徳上の立前より」法律上ではなく、道徳上

という、法律上中止すべしとなれば製造業者に中止を国家権力によって強制することになるわけである。但し法規上の根拠がなければ政府としてもただ上から製造中止を命令することはできない。この場合は道徳上の問題としてとりあげている点に注意する。

(3)「自粛して」業者の道徳上の良心に訴えている。

(4)「製造中止と認められた」日本のメーカーは米国のバイヤーのサンプル注文によって英国品の模倣と知らずに輸出したとすると、日本側には法律的にも、道徳的にも責任は全くないが、今回のように模倣品と判明した場合には今後商業道徳上製造中止とすることになろう。以上はセラミック ジャーナル編集主幹、桜井政一のコメントであるが当時としては妥当な意見であろう。

ところが、反省の効果が出る間もなく、追っかけるように英国からGHQに著作権および意匠権を有する英国製品とその日本製模倣品各4点と関連する著書4冊（いずれも動物玩具）が送付されてきた。今でもわが国で人気の高いピーター・ラビット、ディギィ・ウインクル、トムキッティン・ペンジャミン、とバニイである。

このようにひんぱんと起る意匠模倣に業を煮やした英国は日本政府に強く抗議し、これが当時の首相吉田茂の耳に入り、やがて1953年10月、初の日英陶磁器会談が行われることになる。その後も類似のトラブルは発生しており、当然ながら最近では日本が被害者となることが多い。バイヤー、受注商社、型屋、メーカー、そして多国籍間での取引等、流通が複雑にからんでいて、泣き寝入りすることが多い。大手企業では徹底した自己防衛を展開しているが、それでも人気のあるロング・セラー商品がゲリラ的に標的にされている。

### 4 陶磁器意匠センターの設立への道

ノリタケを代表とする陶磁器大手企業は創立時期からデザインの重要性を十分認識しており、とくに輸出製品に関しては製造技術はもとより、加飾技術を含めた意匠などは欧米のカスタマーに配慮しながらも、次第に日本的デザインが融合して独自の作品をつくり上げてきた。しかし、各地の中小企業では専属のデザイナーを抱えることは難しく、古典的な植物、小動物、山水や幾何学模様など従来から多用されている各種パターンの組合わせや、その時代の流行の模写を取入れるなどしていた。一方、必要に応じて外部デザイナーに依頼して販路の拡張

につとめた。また、各地場生産地に設置されている各県、市などの陶磁器試験研究機関は頼りになる指導者として大きな役割りを果たしていた。

このような状況のなか、前節で述べたように、国内外で発するデザイン模倣に対応するためにも、期待されていた日本陶磁器意匠センターが、ようやく1956年に名古屋・布池に誕生する。輸出品の全意匠をすべて認証制度の対象としながら、国内のデザインを保全するシステムが動き出した。センターの附帯業務としてデザインの開発指導、教育などがあり、デザイン・コンクール、企業に対するセンター委嘱デザイナーの派遣、Gマーク選定に関する運営、全国国公立陶磁器試験研究機関の試作品の展示会を始め、通産、特許庁に関係する多くの事業を展開してきた。

一方、戦後10年も過ぎると、漸く足が地につき、ファッション・デザイナーを始めとして各分野で独立して活躍するデザイナーがつぎつぎに誕生する。企業所属のデザイナーが中心ではあったが、陶磁器の分野でも団結して社会的地位の向上を目ざそうとする動きが東海地区で盛り上がってきた。1957年、日本陶磁器デザイナー連盟が名古屋で発足する。現在は組織を再編成して1998年から日本陶磁器デザイン協会と改称して、陶磁器デザインを通して各種の行事を行ない、食卓文化ひいては生活文化の向上に地味な活動を続けている。

## 5. まとめ

第2次世界大戦後、日本陶磁器意匠センターの設置、日本陶磁器デザイナー連盟発足に至る、約10年余の陶磁器産業の再生への道のりを、主として、デザインに光を当てながらたどった。一口に云えば、焦土と化した陶磁器産業の中心、名古屋・東海地方の大手をもちろん、各地場企業は不死鳥のように立上がった時期とも云える。その反面、デザインに関しては、欧米製品のデザイン模倣が、多発した恥ずかしい時期でもあった。今では逆に日本がその憂き目にさらされているし、類似のデザインのセラミックスが100円ショップを始め、スーパーで大手をふってゲリラ的に流通している。これに対応する唯一の方法は、わが国独自の高度な技術とデザインを背景に、多少コストが高くても受け入れられる品質に良い製品をつくることにつきよう。

**資料1** 戦後、政府はポツダム勅令に基く物価統制令を公布した。陶磁器製品においては一般日用品については各都道府県の定める統制価格に従う他、芸術陶器およびこれに準ずる製品は別に定める認定機関の指定を受けて自由価格とした。1947年に日本陶芸協会内に芸術陶磁器認定委員会が政府の承認を得て設けられた。著者らの面識のある2、3の陶芸家を含めて各界の著名な人々が一堂に会した。芸術陶器<sup>㊦</sup>は三つの分野にわけて認定された。第1部、純芸術陶器（無鑑査特別作家を含む）、第2部、優秀な伝統技術を有する者、第3部、優秀な産業陶芸作者およびその工場（伝統技術以外の近代技術）である。

参考のために芸術陶芸認定委員会の構成を記しておく。  
（委員長）高橋誠一郎

（中央委員）梅原龍三郎、志賀直哉、谷川徹三、浜田庄司、加藤土師萌、加藤陶九郎、小村忍、北川塔次郎、富本憲吉、安田鞠彦、岡田忠成、清水六和、小山富士夫、団伊能、堀口捨己、大宮五三郎、板谷波山、奥田誠一、南部弥弍、黒田清、佐伯卯四郎、深川栄左衛門

（東海北陸地区）荒川豊三、加藤幸兵衛、加藤青山、加藤滝川、河村喜太郎、鈴木青々、大森光彦、松山吉一、八木英雄、岸円山、利岡光仙、徳田魁星

\*第3部の例 高度な花瓶のポーンチャイナ、特殊下絵品は証紙（日陶連）<sup>㊦</sup>として認定を受けた。

## 資料2 戦後約10年間の主な出来事

- 1944 陶製手榴弾、地雷容器、呂号兵器爆薬製造用陶磁器の製造、松根油乾溜用土管の製造、陶磁器製貨幣等の生産、7800余の工場を約2300に整理して材料、エネルギーの節約
- 1945 空襲激化工場損害大。  
日陶連ビルGHQに接收される。  
電熱盤の製造（陶磁器素焼品）活発
- 1946 為替レート、ディナーセット350円／1ドル、一般食器330円／1ドル、ノベリティー300円／1ドル
- 1949 ノベリティー品質向上委員会設置  
輸出用ノベリティーの意匠登録制開始
- 1950 英国の意匠模倣事件類発する
- 1952 国立陶磁器試験所（京都）名古屋工業技術試験所第6部に編入  
日英陶磁器会談  
燃料、石炭から重油へ

- 1956 日本陶磁器意匠センター設立
- 1957 日本陶磁器デザイナー連盟発足  
通産省Gマーク事業に伴う陶磁器（グッド・デザイン・Gマーク）選定事業実施
- 1958 溶出鉛対策が本格的にはじまる。

**資料3** 第2次世界大戦後の陶磁器産業の状況を愛知県瀬戸を例に示す。

表1 瀬戸地区陶磁器関連企業の推移  
(愛知県陶磁器工業協同組合)

年 度	組 員 数	年 度	組 員 数
1939	1,136	1949	587
1940	1,236	1950	564
1941	1,265	1951	561
1942	1,014	1952	569
1943	174	1953	573
1944	140	1954	573
1945 *	138	1955	578
1946	167	1956	579
1947	468	1957	602
1948	556	1958	637

\*終戦

#### 参考文献

- 1) 概説近代陶業史、三井弘三 昭和54年、日陶連
  - 2) 昭和陶業史余聞、中部経済新聞、昭和55年
  - 3) 瀬戸陶磁器事業協同組合50年史
  - 4) 美濃陶業50年史、岐陶工連、昭和57年
  - 5) 陶磁器戦後十年史、総合通信社、昭和32年
  - 6) 名古屋工業技術研究所陶磁器部門75年の歩み、名工研、平成11年
  - 7) 明日の美濃焼の発展のために、駄知陶磁器卸商業協同組合、陶磁器情報社、昭和62年
  - 8) 食器No.1～No.169、総合通信社
  - 9) セラミックジャーナル、総合通信社
- \*本報告は造形芸術センター指定研究の一部である。